

令和 2 年 6 月 4 日現在

機関番号：82602

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K15992

研究課題名(和文) 離島の文化に即した全人的災害時保健師活動モデルの考案

研究課題名(英文) Culturally sensitive disaster nursing in Japanese small island

研究代表者

丸谷 美紀 (Marutani, Miki)

国立保健医療科学院・その他部局等・統括研究官

研究者番号：50442075

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、自然災害時の保健師による離島の文化に即した災害保健活動を打の暗黙知を明らかにすることである。保健師は、急性期、亜急性期、慢性期、回復期の各期の特徴に応じて、人々の紐帯、住民の気質、地域の暗黙の約束事、清潔習慣等を活用することで、被災者に安寧とSOC(Sence of Coherence 首尾一貫感覚)をもたらしていた。今後の課題として、離島以外の地域への汎用性の検証、および外部からの応援保健師の文化的能力を高める方法について、さらなる調査が必要となる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、災害への脆弱性を有すると思われがちな離島において、人々の災害に対する知恵や日常生活上の力を活かして災害を乗り越える力を高めることに活用できる。災害保健に携わる保健師に、本研究結果に基づく研修等を行うことで、被災者を尊厳あるものとして支援する能力を強化できると考える。研究結果は離島以外の地域にも汎用可能性を有するが、検証のために更なる調査は必要と思われる。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to clarify the tacit knowledge of public health nurses about culturally sensitive disaster nursing in Japan. Semi-structured interviews were conducted and data were analysed qualitatively and inductively. PHNs were provided culturally sensitive care to the affected people according to the issues of each disaster phase; acute, semi-acute, chronic, recovery phase. They utilized the cultural elements such as bond of the people, character of the people, tacit rule of the community, hygiene-style etc. Affected people felt comfortable and enhanced their SOC, Sence of Coherence, by those culturally sensitive disaster nursing.

Further study is required such as to examine the possibility of adaptation to mainlands, or the methods to enhance support nurses' cultural sensitivity.

研究分野：地域看護

キーワード：離島 文化 災害保健 保健師

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

我国は418島の有人島と6,430の無人島を有し(H27年国土交通省) 離島は領海・排他的経済水域の保全や自然との触れ合いの提供等、重要な役割を担っている。一方、離島は自然災害に対し脆弱であり、近年は地球規模の気候変動や火山帯の活性化の影響を受け、奄美大島豪雨災害や口永良部島新岳噴火等、自然災害が頻発し、喫緊の対策整備が求められる。

保健師は、一定の担当地域の全住民に対し、健康増進・健康障害の予防に向けて、生活に視点を置いた支援を行っている。災害時には、保健師は、災害サイクルの全過程を一環して支援している。即ち、急性期の救護、亜急性期の慢性疾患の管理や心のケア、慢性期の地域の個別性に応じた自立支援、静穏期は防災教育等を行う。中でも被災による二次的健康障害、即ち時間経過に伴う慢性疾患の悪化や心の健康問題等を予防することは、速やかな復興に向けて重大な課題である。特に離島は過疎化・高齢化が進み(H22年高齢者比率35.2%) 医療資源も不足している。さらに、第一次産業従事者割合が多く、自然災害により就労と生きがいを喪失する。このため、離島の復興のためにも、本土以上に二次的健康障害の予防が重要となる。

しかし、災害時保健師活動は、東日本大震災以降に大要が整理されているが、二次的健康障害の予防方法は明文化されていない。さらに、離島の医療事情や生活背景に即して二次的健康障害を予防する方法に言及した研究は皆無であり、喫緊の整備が求められる。

2. 研究の目的

保健師活動は予防的視点を特徴とする。従って、被災時の二次的健康障害の予防は本務とも言え、急性期の救援でも予防的視点が求められる。申請者や離島の保健師の災害支援の経験では、避難所や仮設住宅を、可能な限り避難者離島の生活様式に即して整えることが二次的健康障害の予防に有効だった。即ち、急性期の米飯提供は、栄養補給のみならず食欲維持と精神的安定をもたらした。避難所への畳の支給は、休息の質確保と被災者の会話を促し、避難所自治の意欲を高めた。亜急性期に、農作業や漁への一部参加や墓の復元を支援することは、飲酒量を抑制したり罪悪感を軽減する一助となり、自立への意欲を高めていた。

災害看護の文献では、被災者の尊厳を維持し、その地での生き方の特性に視点をあてた支援が自立に向けて重要といわれている¹⁾。特に海で隔離され離島は、食習慣・就業・人々の結びつき方等の生活様式が特徴的である。被災時でも、慣れ親しんだ生活様式を整えることは、身体的・精神的・社会的に安寧を与え、二次健康障害予防に重要であった。

人は、古来、生存のためにコミュニティを形成し、そこでは生活様式や価値観・規範・信条が共有され、'地域の文化'を形成している。申請者は先行研究で、保健師が'地域の文化'を考慮することで、住民が主体的に健康づくりに取り組める方法を明らかにした。

離島にも、土地や漁業への誇り・家族近隣との結びつき・先祖崇拜等の'地域の文化'があり、離島で活動している保健師は、離島の'地域の文化'に即して災害支援を行っている。そこで、離島の自然災害に対応した経験のある保健師が、災害支援時に'地域の文化'の何をどのように考慮して支援を行ったかを明文化することは有用である。

しかし、全離島に共通する'地域の文化'もあるが各離島に特徴的な'地域の文化'もある。また、火山災害・風水害・台風等の災害の種類によっても支援の内容は異なる。

そこで、本研究では、離島における自然災害時に、保健師がどのような文化を、どのように考慮して支援したかを調査し、災害種別毎・離島毎に、共通性と固有性を抽出し、離島の文化に即した全人的災害時保健師活動モデルを考案する。

文化とは「一定の生活圏域に共通する生活様式と価値観・規範・信条」と定義する。全人

的災害時保健師活動とは「避難者のニーズを包括的に満たし、被災による二次的健康障害を予防する活動」と定義する。

3．研究の方法

本研究は3段階で行う。第1段階（H28年度）は、申請者らが災害支援や教育研究で関わってきた離島で、自然災害支援を経験した保健師と島民へ半構造化面接を行い、自然災害時に考慮する文化 と《文化に即した支援》を抽出する。

第2段階（H29年度）は、第1段階を元に 自然災害時に考慮する文化 と《文化に即した支援》を整理した調査票を作成し、全国の離島の保健師へ郵送調査する。その後、文化を考慮して災害支援を行ったと判断された保健師と島民へ詳細を聞き取る。

第3段階（H30年度）は、第1・2段階の統合から【文化に即した全人的災害時保健師活動モデル案】を考案し、専門家会議で検証する。

<1年目>

H28年7月～H29年3月

口永良部島、種子島、奄美大島、沖永良部島等で調査。

自然災害支援を経験した保健師と被災経験のある島民に半構造化面接を行う。

調査対象は保健師から紹介を受ける

<2年目>

H29年4月～12月

H28年度の調査結果を分析し、それを基に調査票を作成し、全国の有人島を担当する保健師へ郵送調査を行う。調査内容は以下の通り。

自然災害時に考慮する文化 及び《文化に即した支援》に対する意見

自然災害支援の経験の有無と、有する場合はその概要

自然災害時に島民の心身の負担を軽減するために行った支援

H30年1月～3月：調査内容の分析

3年目

H30年4月～9月：

郵送調査の回答者へ聞き取り調査する。調査対象と調査内容は以下の通り。

上記の郵送調査の回答者のうち離島の文化を考慮して自然災害支援を行っていたと判断された保健師へ、a.自然災害支援の全過程（H28年度の調査内容に準ずる）、b.郵送調査内容への詳細な意見を聞き取る。

H30年10月～H31年3月：

上記結果の分析

4年目

H28年度～H31年3月の分析結果を統合し、【離島の文化に即した全人的災害時保健師活動モデル案】を考案する。

4．研究成果

1) H28年度 臨地調査

(1)調査方法

H28年10月からH29年2月に実施した。調査対象地域は、自然災害が多発する九州南部で最近数年以内に自然災害が発生した4島とした。調査対象者は自然災害時に島民を直接支援した市町村保健師8名で、調査内容は支援の経過、及び考慮した地域の文化を聞き

取った。次に島民6名に被災の経過、及び保健師の支援を聞き取った。分析は質的記述的方法を用い、聞き取り調査の逐語録から、地域の文化を含む保健師の直接支援、及び地域の文化を含む島民の自助共助に関する記述を抽出し、各々災害周期毎に分類整理した。

(2)結果

急性期亜急性期の地域の文化を含む保健師の直接支援は<安堵感を優先した体制><紐帯の保持><清潔習慣の受容と助言>等だった。具体的には<清潔習慣の受容と助言>とは<タオルを共有しないことは他人行儀ではなく効用を説明する>だった。地域の文化を含む島民の自助共助は<移動手段を駆使した救出><開放的な関係を活用した安否確認><保管食材を活用した炊き出し>等が得られた。具体的には<移動手段を駆使した救出>とは<瀬渡し船を利用し川から園児を救出する>だった。

慢性期の保健師の直接支援は<紐帯からの解放><住まい方の保持><購買習慣への配慮><飲酒習慣の受容と助言>等だった。具体的には<紐帯からの解放>とは<島民同士では吐けない弱音を受容する>だった。島民の自助共助は<伝達方法を駆使した情報共有><移動手段を活用した生活必需品の確保>等だった。具体的には<伝達方法を駆使した情報共有>とは<集落の区報を再開し一時帰島時の様子を共有する>だった。

復旧復興期の保健師の直接支援は<行政手続きへの抵抗緩和><時間感覚を先読みした健康管理><紐帯の再構築>等だった。具体的には<行政手続きへの抵抗緩和>とは<支所以外の窓口での町営住宅申し込みに同行する>だった。島民の自助共助は<自然の在り方の受容><紐帯の代行依頼>等だった。具体的には<自然の在り方の受容>とは<前回の噴火後に山が回復していった様子を若い人に伝える>だった。

(3)考察

市町村保健師は、移動や伝達方法等の交流様式、食材保管や住まい方等の生活維持の知恵、自然観等を、離島での生活や保健活動を通じて収集整理し、それらを自然災害発生時に駆使して救命救護、要援護者の確認、避難所仮設住宅運営、コミュニティの再建等を、島民と共にすることで速やかな回復を齎す。また静穏期から島民と飲酒や清潔習慣や紐帯の功罪を共有し、地域の文化の変容を支えることも重要となる。

2) H29年度 郵送調査

(1)方法

H29年11月からH30年1月に、全国の有人離島を管轄する149市町村の統括保健師に、自己記入式質問紙を用い郵送調査した。調査内容は、まず回答者の保健師経験年数等、島の人口等、島での災害時保健活動の有無を尋ねた。次に筆者らのH28年度の分析結果27項目について、離島の自然災害時に従来の災害保健活動に加えて保健師が行う必要度を「とても高い」「高い」「あまり高くない」「高くない」の4件法で尋ねた。その他の意見を自由記述で尋ねた。分析は単純集計、及び人口1000人未満と1000人以上で2分しMann-Whitney検定で回答を比較した(IBM SPSS ver23を用い有意水準は5%とした)。本研究は鹿児島大学疫学研究等倫理審査委員会の承認を得た(承認番号360)。

(2)結果

50名の統括保健師または上席保健師から回答を得(回収率33.6%)、有効回答数は48だった(有効回答率32.2%)。H28年度の分析結果27項目のうち「とても高い」「高い」の回答数が最も多かった項目は「生きがいや尊厳が保てるように考慮する」で回答数47(94%)だった。「とても高い」「高い」の回答数が最も低かった項目は「海路・林道など公的な地

図にない経路の状況を考慮に入れる」で回答数 47(94%)だった。人口 1000 人未満と 1000 人以上の島の回答を比較したところ「話す速度や物事に時間をかけるなど時間感覚に合わせる (p=0.004)」「先祖崇拝や自然観などを尊重する (p=0.008)」「島への愛着心に配慮する (p=0.013)」「遠慮しがち/遠慮がないなど住民性に配慮してコミュニケーションのとり方等を工夫する (p=0.034)」「漁船・観光バス等の住民が使用している移動手段の状況を確認したり考慮に入れる (p=0.034)」の 5 項目で、人口 1000 人未満の島での回答が有意に高かった。自由記述では「低い識字率や近親婚が多いことが一因と思われる理解力の問題への支援」「集落に特有の祭事等の考慮」等、H28 年度の分析結果以外の回答が得られた。

(3)考察

筆者らの H28 年度の分析結果は妥当と思われるが表現を精練し実効性を高める必要がある。有人離島を管轄する市町村保健師は、島民に特徴的な生きがいや尊厳を日常から把握し被災時でもそれらが保てる体制を備える必要がある。また発災直後は自助・共助が主となり、日常の経路など島民が被災時に活用しそうな非公式な情報も日常から共有し、発災時は確認する必要がある。人口規模が小さい離島では、特に時間感覚、世界観、島への愛着、気質、移動手段を考慮する必要がある。

3) H30 年度～H31 (R 元) 年度 調査結果の統合

上記を統合し、Japanese Public-Health Nurses' Culturally Sensitive Disaster Nursing for Small Island Communities として論文化し、Island Study Journal へ投稿し、次号に掲載予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Miki Marutani, Shimpei Kodama, Nahoko Harada	4. 巻 15
2. 論文標題 Japanese Public Health Nurses' Culturally Sensitive Disaster Nursing for Small Island Communities	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Islan study Journal	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 丸谷美紀, 米増直美, 稲留直子, 森隆子
2. 発表標題 離島の文化に即した災害時保健活動 第2報
3. 学会等名 第21回日本地域看護学会学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 丸谷美紀 米増直美 稲留直子 森隆子
2. 発表標題 市町村保健師による離島の文化に即した自然災害時保健活動 - 直接支援に着目して
3. 学会等名 日本地域看護学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

第21回日本地域看護学会 優秀ポスター候補となった。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森 隆子 (Mori Ryuko) (50507126)	鹿児島大学・医歯学域医学系・助教 (17701)	
研究分担者	稲留 直子 (Inadome Naoko) (60709541)	鹿児島大学・医歯学域医学系・助教 (17701)	
研究分担者	兒玉 慎平 (Kodama Shimpei) (80363612)	鹿児島大学・医歯学域医学系・講師 (17701)	
研究分担者	米増 直美 (Yonemasu Naomi) (80326115)	鹿児島大学・医歯学域医学系・准教授 (17701)	